様式第１号（第４関係）

令和　年度建設ＤＸ推進事業費補助金応募申請書

（建設ＤⅩ人材育成支援事業[ＩＣＴ建機の操作研修会の開催]）

令和 年 月 日

岩手県知事　　　　　　　様

申請者

　　　　　　　住　所

代表者職・氏名

（電話　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　年度建設ＤＸ推進事業費（建設ＤⅩ人材育成支援事業）を実施したいので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて応募します。

記

１　交付申請額　　　　　　　　　　　 円

２　添付書類

　　（１） 事業計画書（別紙）

（２） 事業の内容がわかる資料（研修資料、パンフレット等）

(別紙)

建設ＤⅩ推進支援事業計画（変更・実績）書

（建設ＤⅩ人材育成支援事業[ＩＣＴ建機の操作研修会の開催]）

１　ＩＣＴ建機の操作研修会の開催

|  |  |
| --- | --- |
| 事業を実施する理由・目的（現状・課題及び事業の必要性） |  |
| 事業名及び事業内容 | 【事業名】　（例）ＩＣＴ建機操作研修会【事業内容】 |
| 事業経費内訳 | ※事業経費の内訳がわかる積算資料（見積書等）を添付してください。 |
| 事業実施期間 | 　　年　　月　　日　から　　年　　月　　日　まで |

２　補助事業に係る収支計画

(１)　収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　額 | 調達先 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 事業費総額 |  |  |

(２)　支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 経費区分 | 経費内訳 | 補助事業に要する(した)経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 | 備考 |
| ＩＣＴ建機の操作に係る講習会の受講 | 謝金 |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |
| 会議費 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

* 備考欄には補助対象経費積算内訳を明記のこと。

（添付資料）経費の算出根拠を証する書類

様式第２号（第９関係）

建設ＤＸ推進事業費補助金応募申請書

（生産性向上事業）

令和 年 月 日

岩手県知事　　　　　　　様

申請者

　　　　　　　住　所

代表者職氏名

（電話　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　年度建設ＤＸ推進事業費補助金（生産性向上事業）の交付を受けたいので、別紙関係書類を添えて応募します。

記

１　事業の種別及び目的

（1）事業の種別（申請を希望する内容にレを付して下さい。）

　　□　①既存の建設機械へＩＣＴを搭載（後付け）（２Ｄ・３Ｄ）

* ②３Ｄ測量機器
* ③ＩＣＴ関連ソフトウェア（２Ｄ・３Ｄ）
* ④生産性の向上に資する機器等

（２）目的

２　交付申請額　　　　　　　　　　　円

４　添付書類

　　（１）　申請者概要書（別紙１）

　　（２）　事業計画書（別紙２）

　　（３）　事業の内容がわかる資料（導入する機器等のパンフレット、見積書等）

（別紙１）

申　請　者　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名(法人名又は商号) |  |
| 代表者名 | 氏　名 |  |
| 住　所 |  |
| 事業所(本社)の所在地等 | 所在地 |  |
| 電　話 |  | FAX |  |
| URL |  |  |
| 設立登記年月日 | 年　　月　　日 | 決算期 | 月 |
| 資本金 | 千円 |  |
| 従業員数 | 人 |  |
| 現在の主な事業内容 |  |
| 企業の沿革 |  |
| 連絡担当者 | 職　名 |  |
| 氏　名 |  |
| 電　話 |  | E-mail |  |
| ※添付書類 | 共　通 | * 直近３ヵ年の決算書
* 事業に必要な許認可等の取得が確認できるもの又は取得が見込まれることを証するもの
 |
| 法　人 | * 商業登記簿謄本の写し
* 定款の写し
 |
| 個　人 | * 住民票
 |

（別紙２）

年　月　日

建設業経営力支援事業計画書

（生産性向上事業）

１　事業の内容

(１)　当該補助事業を実施する理由

(２)　補助事業の具体的な内容

　①　導入する機器とその仕様等

|  |  |
| --- | --- |
| 機器の名称 |  |
| 機器の仕様・性能 |  |

　②　機器の具体的な活用方法

(３)　事業の実施スケジュール

（別紙２－１）

２　ＩＣＴ普及啓発活動（同業他社への技術研修会や講習会）

　　※事業種別のうち、①既存の建設機械へのＩＣＴ機器搭載（後付）及び②３Ｄ測量機器導入を申請する場合に記載が必要となります。

　①　補助事業の実施年度に実施する普及啓発活動

|  |  |
| --- | --- |
| 研　修　内　容 | 概　要 |
|  |
| カリキュラム・目次等 |
|  |
| 開　催　時　期 |  |
| 開　催　場　所 |  |
| 参加者募集方法 |  |
| 参加人数 |  |

　②　補助事業の翌年度に実施する普及啓発活動

|  |  |
| --- | --- |
| 研　修　内　容 | 概　要 |
|  |
| カリキュラム・目次等 |
|  |
| 開　催　時　期 |  |
| 開　催　場　所 |  |
| 参加者募集方法 |  |
| 参加人数 |  |

（別紙２－２）

　２　事業実施により期待される効果及び目標等

　　※事業種別のうち、③３次元設計ソフトウェア導入　及び　④生産性向上に資する機器等の導入　について申請する場合、数値を用いる等により詳細に記入してください。

|  |
| --- |
| ③３次元設計ソフトウェア導入（例１）弊社は、測量・設計業務を主要業務としており、３次元設計ソフトウェアの導入により、弊社主要業務でのＢＩＭ／ＣＩＭを活用した成果物の納品を目指し、外部講師による職員研修等を実施しながら、各種業務でＢＩＭ／ＣＩＭを活用できる技術者の育成に努める。　　　　国発注業務において、ＢＩＭ／ＣＩＭが原則適用されるため、受注予定業務での活用を目指すとともに、今後県発注業務においても、ＢＩＭ／ＣＩＭを適用業務の発注を見据え、各種業務での実用化を目指し、県発注業務の受注を目指す。④生産性向上に資する機器等の導入（例１）パワーアシストスーツの導入により、作業員が現場で建設資材等を運搬する際、　　　２人体制×２組（４人）で対応していた作業を、２人体制×１組（２人）で従事　　　することにより、余剰人員（２人）を他の作業に従事させることが可能となり、　　　作業効率を向上させ、労働時間の短縮が期待できる。（例２）作業員の運搬・搬出作業に係る時間的・肉体的負担を軽減することにより、他の業務　　　に効率的に従事でき、業務の質と安全性の向上につながり、労働時間の短縮が期待できる。 |

３　補助事業に係る収支計画

(１)　収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金額 | 調達先 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 事業費総額 |  |  |

(２)　支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 経費区分 | 経費内訳 | 補助事業に要する(した)経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 | 備考 |
| 建設業者が生産性向上を図るためのＩＣＴ機器導入事業 | 機器等導入費 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

※　備考欄には補助対象経費積算内訳を明記のこと。

※　補助対象経費には、消費税控除後の金額を記載のこと。

（添付資料）経費の算出根拠を証する書類

様式第３号（第15関係）

建設ＤＸ推進事業費補助金応募申請書

　　　　　　　　　　　　　 （建設バックオフィスＤⅩ推進事業）

令和 年 月 日

岩手県知事　　　　　　　様

申請者

　　　　　　　住　所

代表者職氏名

（電話　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　年度建設ＤＸ推進事業費補助金（建設バックオフィスＤⅩ推進事業）の交付を受けたいので、別紙関係書類を添えて応募します。

記

１　交付申請額　　　　　　　　　　　　　円

２　添付書類

　　（１）　申請者概要書（別紙１）

　　（２）　事業計画書（別紙２）

　　（３）　導入するシステム等の概要がわかる資料（パンフレット、ホームページの写し、説明

図等）

（別紙１）

申　請　者　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名(法人名又は商号) |  |
| 代表者名 | 氏　名 |  |
| 住　所 |  |
| 事業所(本社)の所在地等 | 所在地 |  |
| 電　話 |  | FAX |  |
| URL |  |  |
| 設立登記年月日 | 年　　月　　日 | 決算期 | 月 |
| 資本金 | 千円 |  |
| 従業員数 | 人 |  |
| 現在の主な事業内容 |  |
| 企業の沿革 |  |
| 連絡担当者 | 職　名 |  |
| 氏　名 |  |
| 電　話 |  | E-mail |  |
| ※添付書類 | 共　通 | * 直近３ヵ年の決算書
* 事業に必要な許認可等の取得が確認できるもの又は取得が見込まれることを証するもの
 |
| 法　人 | * 商業登記簿謄本の写し
* 定款の写し
 |
| 個　人 | * 住民票
 |

（別紙２）

年　月　日

建設ＤⅩ推進事業費事業計画書

（建設バックオフィスＤⅩ推進事業）

１　事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| 事業を実施する理由・目的（現状・課題・事業の必要性） |  |
| 取組名称 |  |
| 取組内容 | 本事業で実施（今年度） |  |
| 次年度以降に実施 |  |
| バックオフィスＤＸ実行後の目指す姿 |  |

２　ＤＸ推進取組の詳細

|  |  |
| --- | --- |
| 活用計画 | 導入ツール（クラウドサービスでない場合は、その理由も記載） |
|  |
| 活用する業務 |
|  |
| 活用方法 |
|  |
| 期待される効果 | 労働時間の削減、コスト削減、質の向上等 |
|  |

３　申請事業の実施期間

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施期間 | 着手(予定)日 | 　　　　　　年　　月　　日 |
| 完了日 | 　　　　　　年　　月　　日 |
| 実施工程 | 実施項目 | 7月以前 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

４　補助申請事業に係る収支計画（費用の内訳）

（１）収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　額 | 摘　要（調達先） |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 事業費総額 |  |  |

(２) 支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 経費内訳 | 事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 | 備考 |
| システム導入関連費 |  |  |  |  |  |
| 合計金額 |  |  |  |  |

※　経費のうち、次に該当するものは補助対象外とする。

　・消費税、振込手数料

　・汎用性があり目的外使用となるもの（事務処理用のパソコン、プリンタ、スマートフォン、タブレット端末、Wi-Fi設備など）

　・その他、本事業との関連が認められない経費

※　備考欄には補助対象経費積算内訳を明記のこと。

※　補助対象経費には、消費税控除後の金額を記載のこと。

（添付資料）経費の算出根拠を証する書類

様式４号(第５、第11及び第16関係)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

応募者

　　住所

　　氏名　　　　　　　　　　　　　様

岩手県知事

建設ＤⅩ推進事業採択（不採択）通知書

　　年　　月　　で応募いただきました建設ＤⅩ推進事業（建設ＤⅩ人材育成支援事業・生産性向上事業・建設バックオフィスＤⅩ推進事業）について、採択（不採択）としますので通知します。

　つきましては、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、　　　年　　月　　日までに補助金の交付を申請願います。

記

　理由（※不採択の場合のみ）

注：不採択の場合は、本文後段は省略すること。

様式第５号（第７、第13、第16及び第18関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　岩手県指令　　第　　号

（　住　　所　）

（　氏　　名　）

　　　年　月　日付け　　第　　　号で申請のあった　　年度建設ＤⅩ推進事業（建設ＤⅩ人材育成支援事業・生産性向上事業・建設バックオフィスＤⅩ推進事業）に要する経費に対し、岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号）第５条の規定により、次の条件を付けて、建設ＤⅩ推進事業費補助金　　　　　　　　　　　円を交付します。

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　岩手県知事

１　補助金交付の対象となる事業の内容及び経費の配分は、建設ＤⅩ推進事業費補助金交付申請書に添付の事業計画書に記載のとおりとする。

２　補助事業者は、岩手県補助金交付規則及び建設ＤⅩ推進事業費補助金交付要綱 (令和５年５月25日付け建技第278号)の規定に従わなければならない。

３　補助事業者は、建設ＤⅩ推進事業費に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を、事業終了の翌年度から起算して５年間保存しなければならない。

４　補助事業者は、建設ＤⅩ推進事業により、取得し又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、建設ＤⅩ推進事業費の交付の目的に従ってその効率的な運営を図らなければならない。

５　規則第15条の規定による決定に関し、補助金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年10.95 パーセントの割合で計算した加算金を県に納付させることがある。

６　補助事業者は、補助金の交付を申請するに当たって、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税等相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第 108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該額に地方税法（昭和25年法律第 226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）が明らかでないため、消費税等相当額を含めて申請した場合には、次の条件に従わなければならない。

　(1) 補助事業者は、補助金請求（規則第13条の規定による補助金請求をいう。以下同じ。） を行うに当たって、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかになった場合には、これを補助金から減額して請求しなければならない。

　(2) 補助事業者は、補助金交付を受けた後に消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、その金額（前記(1) により減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を別記様式第１号により速やかに知事に報告するとともに県の返還命令を受けて、これを返還しなければならない。

 ７　補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産で、処分制限期間（原価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号。以下「省令」という。）に定められている耐用年数に相当する期間をいう。ただし、省令に定めのない財産については、岩手県知事が別に定める期間をいう。以下同じ。）を経過しない場合においては、財産管理台帳（別紙様式第２号）その他関係書類を整備保管しなければならない。

　　また、補助事業者は、処分制限期間を経過するまでの間、財産の保管状況について、毎年度、写真等により県に報告を行わなければならない。

８　補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産について、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に従ってその効率的な運営を図らなければならない。

９　補助事業者は、前記８の財産（１件当たりの取得価格が50万円未満の機械及び器具を除く。）について、処分制限期間内に岩手県知事の承認を受けずに、補助金の交付の目的以外の目的のために使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

10　岩手県知事は、補助事業者が前記９の承認を得て財産を処分したことにより収入を得たときは、当該収入の全部又は一部を、県に対して納付させることがある。

別記様式第１号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　年　　月　　日

　岩手県知事　　　　　様

（　住　　所　）

（　氏　　名　）

年度消費税等仕入控除税額報告書

　　　　年　月　日付け岩手県指令　　　　第　　号により交付決定通知のあった建設業経営力強化支援事業費補助金について、下記のとおり報告します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　補助金額の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　 金　　　　　　　　円

２　補助金の確定時における消費税等仕入控除額　　　　　　 金　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税等仕入控除額

金　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

（注）その他参考となる資料を添付する。

別紙様式第２号

財　　　産　　　管　　　理　　　台　　　帳

事業実施主体名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名　　　　　　　　　　　　地区 | 事業実施年度 | 令和　　　年度 | 補助事業名 | 建設バックオフィスDX推進事業 |  |
| 事 業種 類 | 事　業　の　内　容 | 工　期 | 経　費　の　配　分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘要 |
| 事業種目(事業細目) | 事業主体 | 工種構造施設区分 | 施工箇所又は設置場所 | 事業量 | 着　工年月日 | 竣　工年月日 | 総事業費 | 負　　担　　区　　分 | 耐用年数 | 処分制限年 月 日 | 承　認年月日 | 処分の内　容 |
| 国　庫補助金 | 都　道府県費 | 市　町村　費 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１×処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

×２×処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

×３×摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先、抵当権等の設定権者の名称、補助金返還額等を記入すること。

×４×この様式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができるものであること。

様式第６号（第８、第14及び第19関係）

　年　　月　　日

補助事業者

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　様

岩手県知事

建設ＤⅩ推進事業費補助金変更承認通知書

　　年　　月　　岩手県指令建技第　　号で交付を決定しました建設ＤⅩ推進事業費補助金（建設ＤⅩ人材育成支援事業・生産性向上事業・建設バックオフィスＤⅩ推進事業）交付金額を変更しますので通知します。

記

変更前補助金交付決定金額　　　　　　　　円

変更後補助金交付決定金額　　　　　　　　円

様式第７号（第８、第14及び第19関係）

　年　　月　　日

補助事業者

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　様

岩手県知事

建設ＤⅩ推進事業費補助金変更承認通知書

　　年　　月　　付で申請のありました建設ＤⅩ推進事業費補助金の変更承認について、計画書の変更を承認しますので通知します。

様式第８号（第20関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

岩手県知事　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話　　　　　　　　　　　　）

取得財産等処分承認申請書

　　　　年度建設ＤⅩ推進事業費補助金(生産性向上事業・建設バックオフィスＤⅩ推進事業)により取得した財産等を、次のとおり処分したいので、岩手県補助金交付規則により承認願います。

記

　１　品目及び取得年月日

　２　取得価格及び時価

　３　処分の方法

　４　処分の理由